

## (2) 一般会計・特別会計決算の状況

### ① 一般会計

一般会計の決算額は、計数関係資料1-3のとおりですが、その規模は、

歳入 8,125 億円 (前年度 8,036 億円)

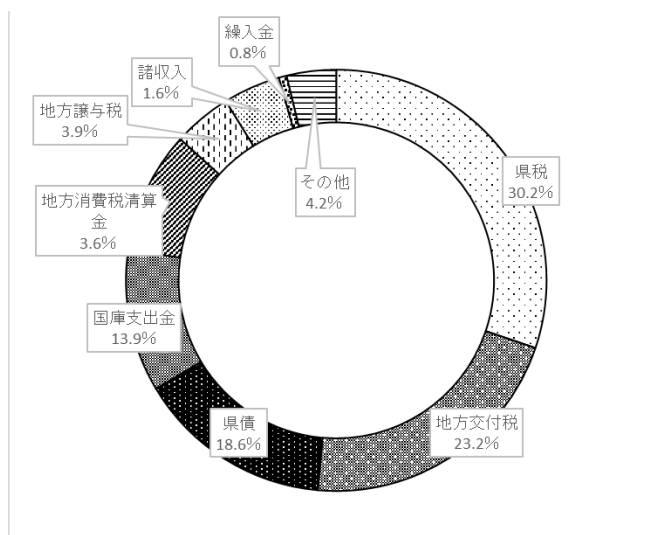
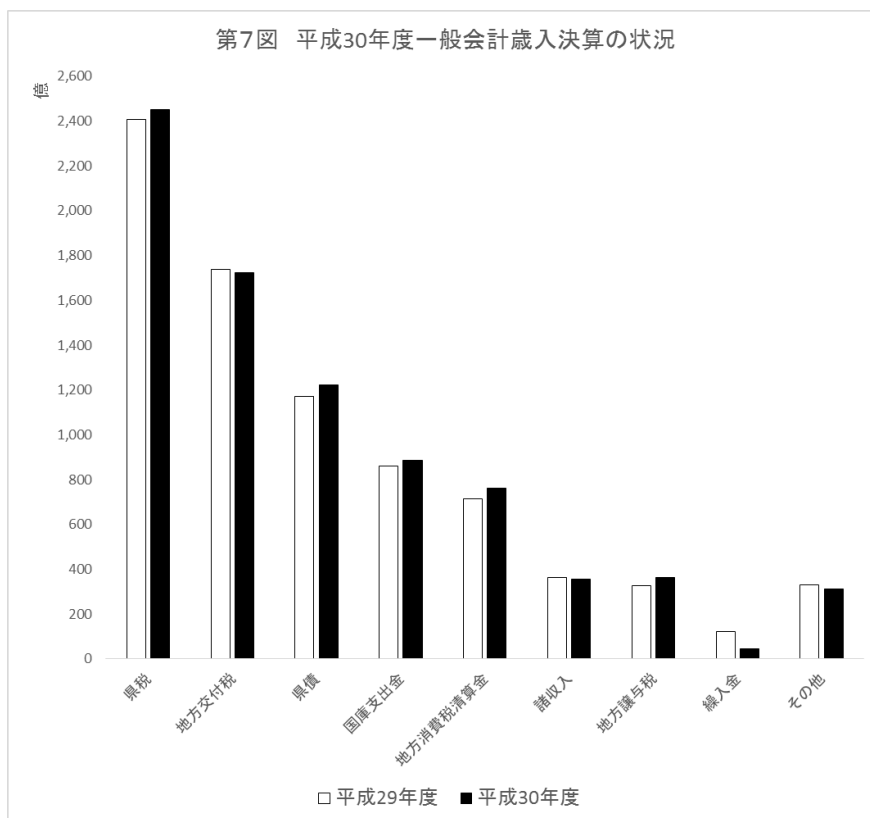
歳出 7,992 億円 (前年度 7,927 億円)

となっており、歳入総額、歳出総額ともに前年度に比べ増となりました。

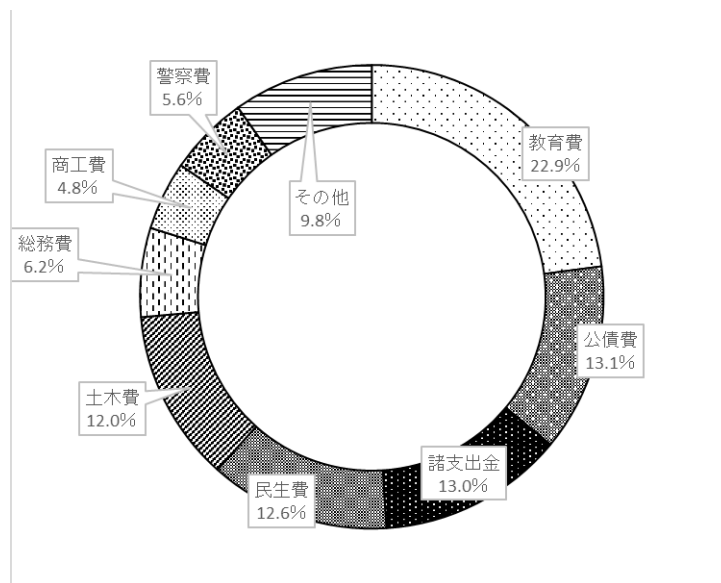
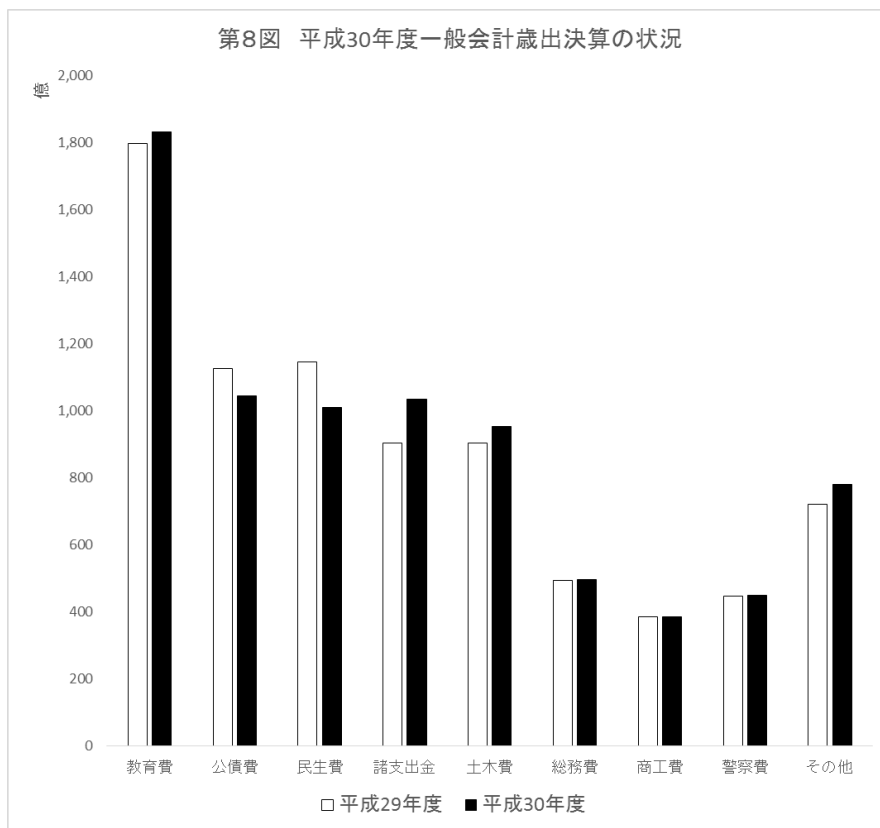
歳入歳出差引額は、133 億 7,543 万円となっていますが、これから 30 年度へ繰り越すべき財源 67 億 3,109 万円を控除した実質収支は、66 億 4,434 万円の黒字となりました。

引き続き、事務事業の見直しなどによる歳出削減、未利用財産の売却、県有財産の貸付けなどに取り組んできた結果、例年並みの実質収支を確保しました。

### 〔歳入〕



- 県 税 収 入
  - ・ 2,453 億円で前年度 (2,408 億円) に比べ、45 億円 (1.8%) の増となっています。
  - ・ これは、景気が緩やかに回復していることを背景に、企業収益が改善したことから法人二税が増収となったことなどによるものです。
- 地方消費税清算金
  - ・ 762 億円で前年度 (714 億円) に比べ、48 億円 (6.8%) の増となっています。
  - ・ これは、地方消費税に連動して増収となったことによるものです。
- 地方譲与税
  - ・ 364 億円で前年度 (326 億円) に比べ、38 億円 (11.6%) の増となっています。
  - ・ これは、全国ベースで企業収益が改善したことに伴い地方法人特別譲与税が増収となったことによるものです。
- 地方交付税
  - ・ 1,723 億円で前年度 (1,737 億円) に比べ、14 億円 (0.8%) の減となっています。
- 国庫支出金
  - ・ 887 億円で前年度 (862 億円) に比べ、25 億円 (2.9%) の増となっています。
  - ・ これは、7 月豪雨災害の復旧事業に係る国庫負担金等が増加したことによるものです。
- 繰 入 金
  - ・ 45 億円で前年度 (121 億円) に比べ、76 億円 (62.6%) の減となっています。
  - ・ これは、財政調整基金や県債管理基金の取り崩しなどが減少したことによるものです。
- 県 債
  - ・ 1,221 億円で前年度 (1,173 億円) に比べ、48 億円 (4.1%) の増となっています。
  - ・ これは、県有施設の再整備・維持保全などに係る事業のほか、7 月豪雨災害の復旧事業などが増加したことによるものです。
  - ・ なお、歳入に占める県債の割合は 15.0%と、前年度と比べ 0.4 ポイント増加しています。



- 民 生 費
  - ・ 1,010 億円で前年度 (1,147 億円) に比べ、137 億円 (11.9%) の減となっています。
  - ・ これは、国民健康保険特別会計創設に伴い、国民健康保険関連事業の多くが、民生費から諸支出金 (特別会計操出金) に移行したことなどによるものです。
- 衛 生 費
  - ・ 224 億円で前年度 (220 億円) に比べ、4 億円 (1.9%) の増となっています。
  - ・ これは、県が保有する高濃度 PCB 廃棄物を処理するため、衛生費で処理費用を一括計上したことなどによるものです。
- 農林水産業費
  - ・ 448 億円で前年度 (452 億円) に比べ、4 億円 (0.8%) の減となっています。
  - ・ これは、CSF (豚コレラ) 発生により防疫措置などの事業費が増となった一方、魚苗センター種苗生産能力増強事業費などが減となったことによるものです。
- 商 工 費
  - ・ 385 億円で前年度 (385 億円) に比べ、概ね同額 (+3 百万円) となっています。
  - ・ これは、中小企業制度融資貸付金の預託額などの減があった一方、産業技術総合センターや食品科学研究所の建設工事費等が増となったことによるものです。
- 土 木 費
  - ・ 955 億円で前年度 (904 億円) に比べ、51 億円 (5.6%) の増となっています。
  - ・ これは、投資的経費の事業量が増となったことによるものです。
- 教 育 費
  - ・ 1,833 億円で前年度 (1,798 億円) に比べ、35 億円 (1.9%) の増となっています。
  - ・ これは、退職手当や校舎改修費、特別学校整備費などの増によるものです。
- 災害復旧費
  - ・ 80 億円で前年度 (22 億円) に比べ、58 億円 (263.1%) の増となっています。
  - ・ これは、平成30年7月豪雨などによる災害復旧経費が増加したことによるものです。
- 公 債 費
  - ・ 1,046 億円で前年度 (1,126 億円) に比べ、80 億円 (7.1%) の減となっています。
  - ・ これは、県債発行を抑制してきたことによるものです。
- 諸 支 出 金
  - ・ 1,035 億円で前年度 (905 億円) に比べ、130 億円 (14.3%) の増となっています。
  - ・ これは、国民健康保険特別会計創設に伴い、国民健康保険関連事業の多くが、民生費から諸支出金 (特別会計操出金) に移行したことなどによるものです。

## ② 特別会計

平成30年度特別会計 (会計数11会計) の決算額は、計数関係資料1-4のとおりで、

歳入 3,051 億円 (前年度 1,170 億円)

歳出 3,014 億円 (前年度 1,140 億円)

となっています。

11 特別会計のうち、国民健康保険特別会計が歳出決算額の 60.9% を占める 1,835 億円となっており、次いで、公債管理特別会計が 1,061 億円 (35.2%)、流域下水道特別会計が 52 億円 (1.7%) などとなっています。